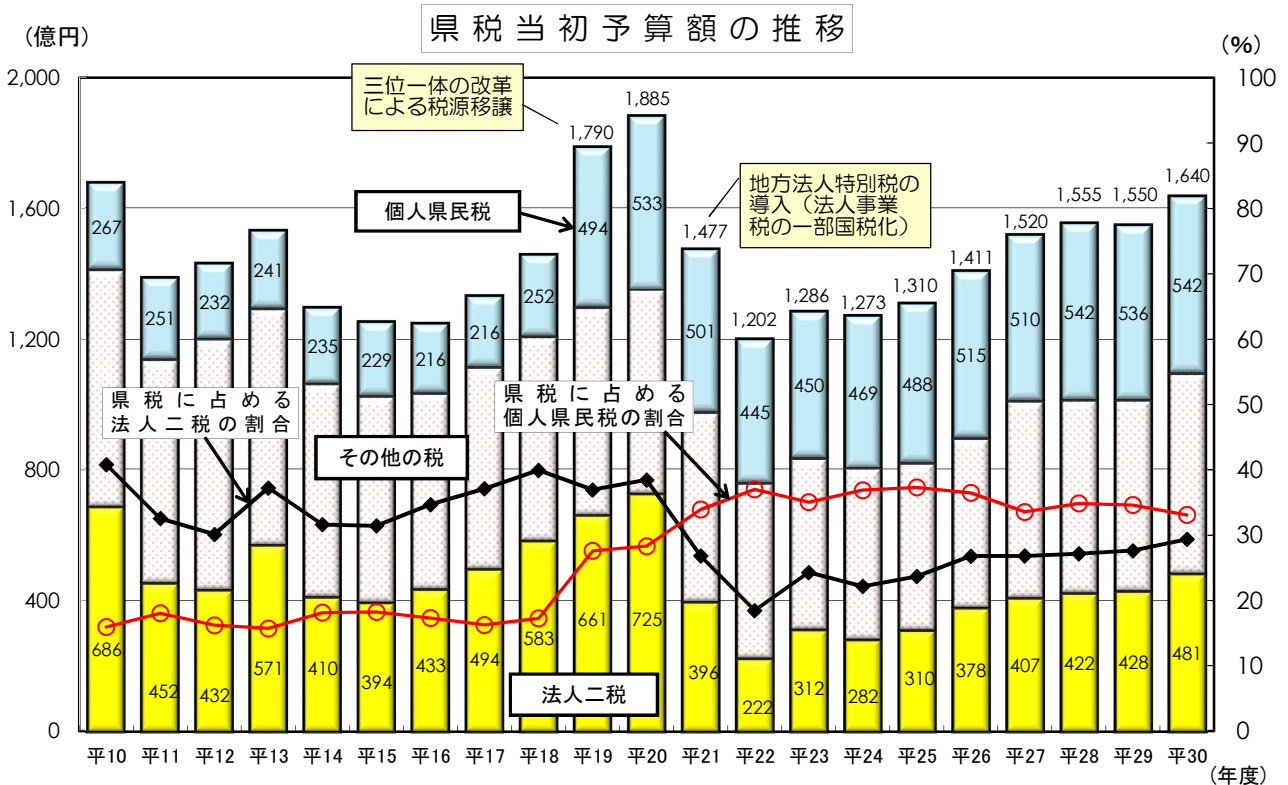


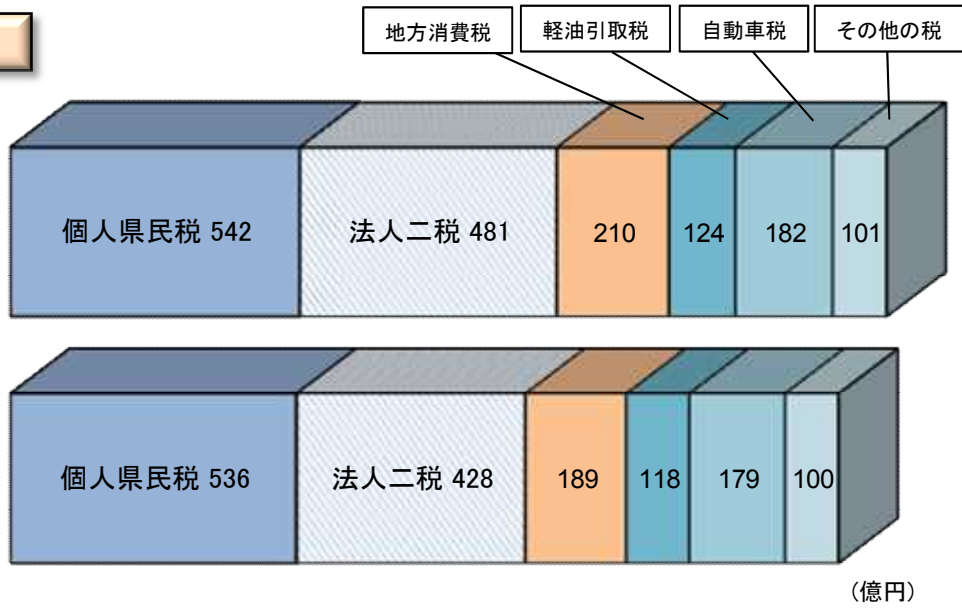
(4) 当初予算のポイント

ポイント① 県税は、平成28年後半以降の景気回復により大幅に増加

県税収入は、5年ぶりの減少となった平成29年度に対して、対前年度当初予算比90億円増（＋5.8%）の1,640億円となる見込みです。増加の主な要因としては、平成28年後半以降の景気回復などによる法人二税や地方消費税の増、株式等譲渡所得割の増収に伴う個人県民税の増や、エコカー減税の見直しなどによる自動車取得税の増、需要の増に伴う軽油引取税の増などが見込まれます。
 なお、基幹税目である個人県民税と法人二税等の状況は下記のとおりです。



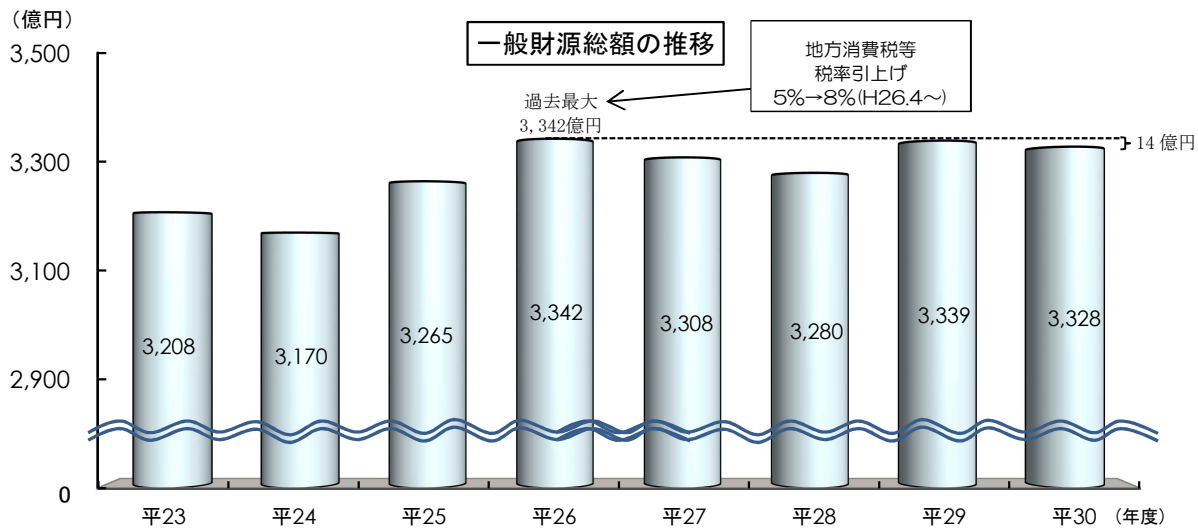
◆主な税目の状況



ポイント②

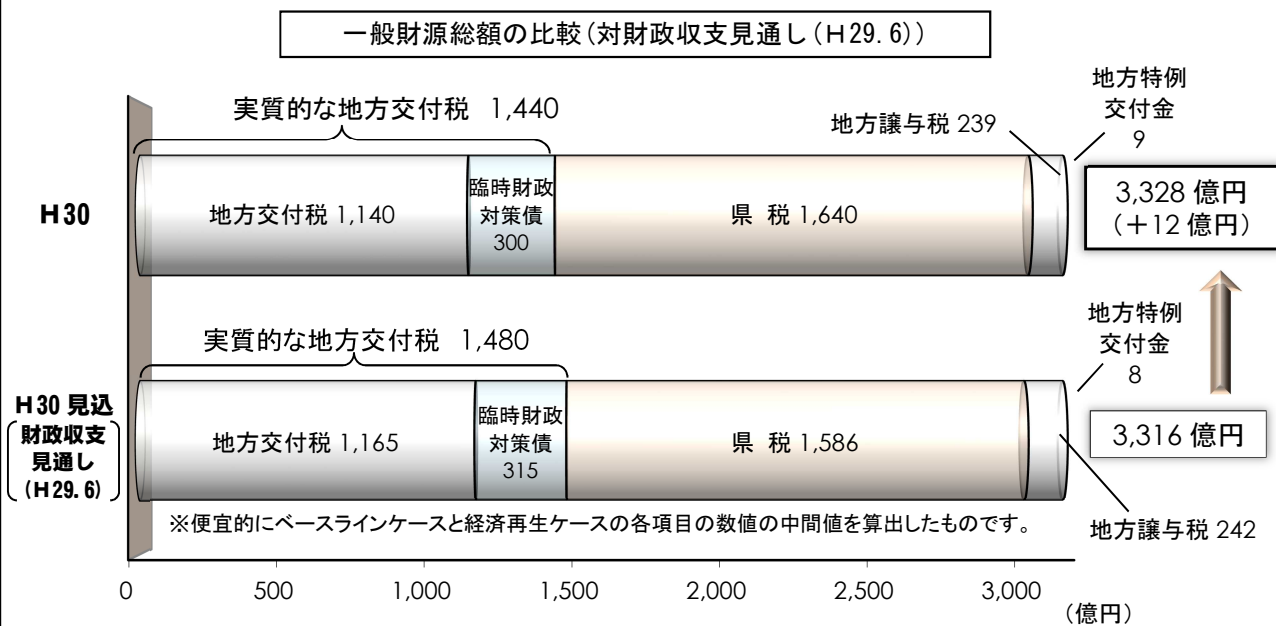
**一般財源総額については前年度から若干減少。
財政収支見通し(H29.6)における平成30年度の状
況からは若干増加。**

平成30年度当初予算における一般財源総額は、前年度比11億円減の3,328億円となり、過去最大である平成26年度と比較すると、14億円減少しています。



(注)平成28年度までは決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額です。

また、平成29年6月の財政収支見通しとの比較では、一般財源総額は12億円増(+0.4%)を見込んでいます。

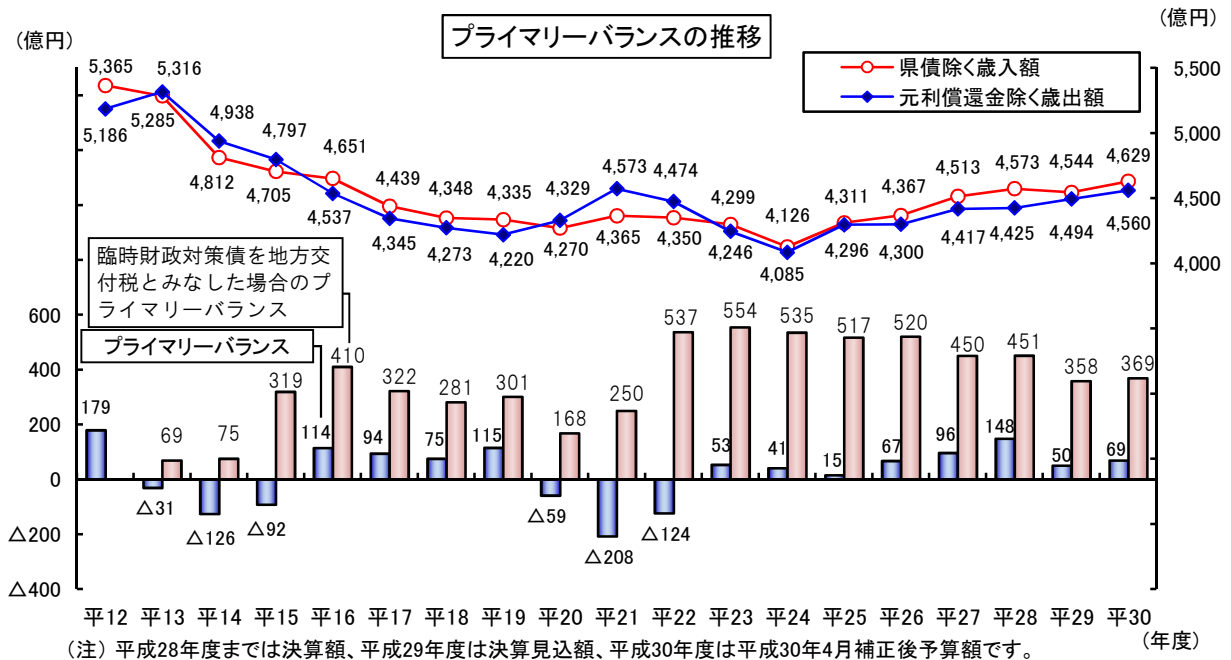


ポイント③

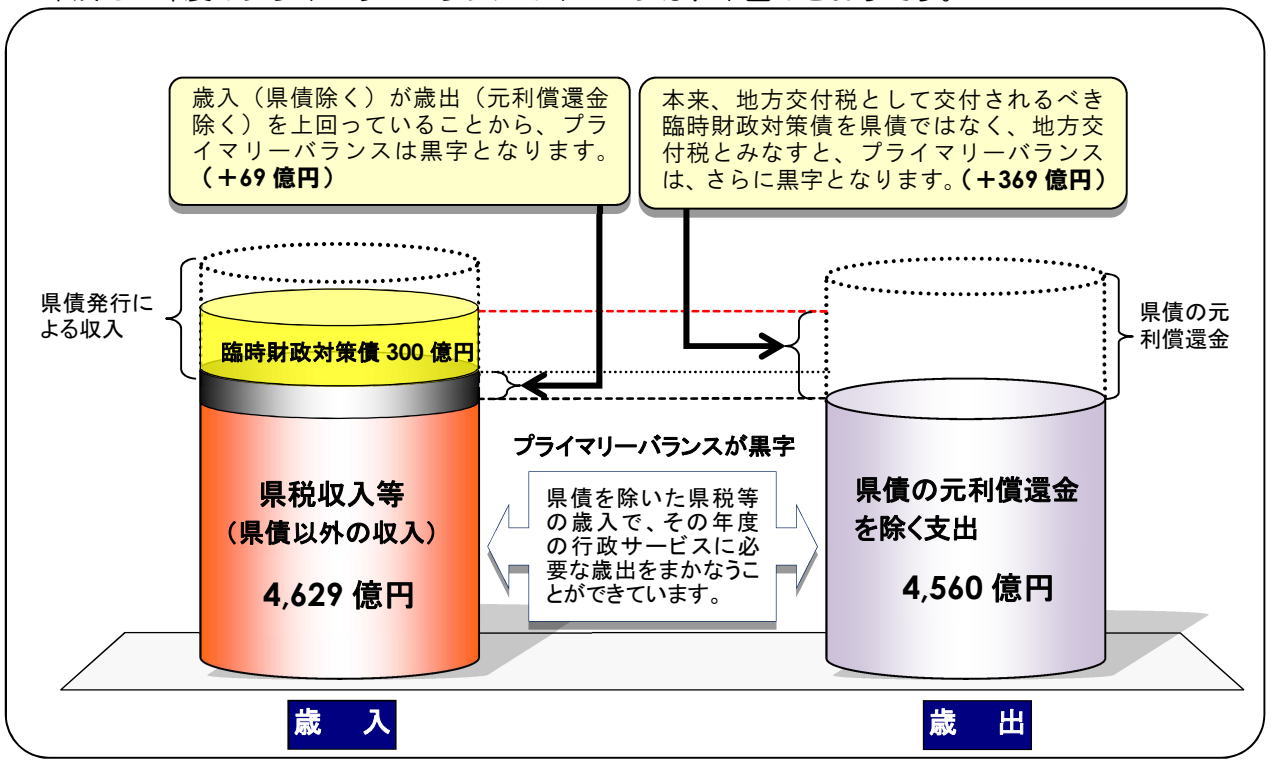
プライマリーバランスは、当初予算比較で5年連続で黒字を維持

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成30年度当初予算では、5年連続で黒字を維持し、財政収支の改善を図っています。



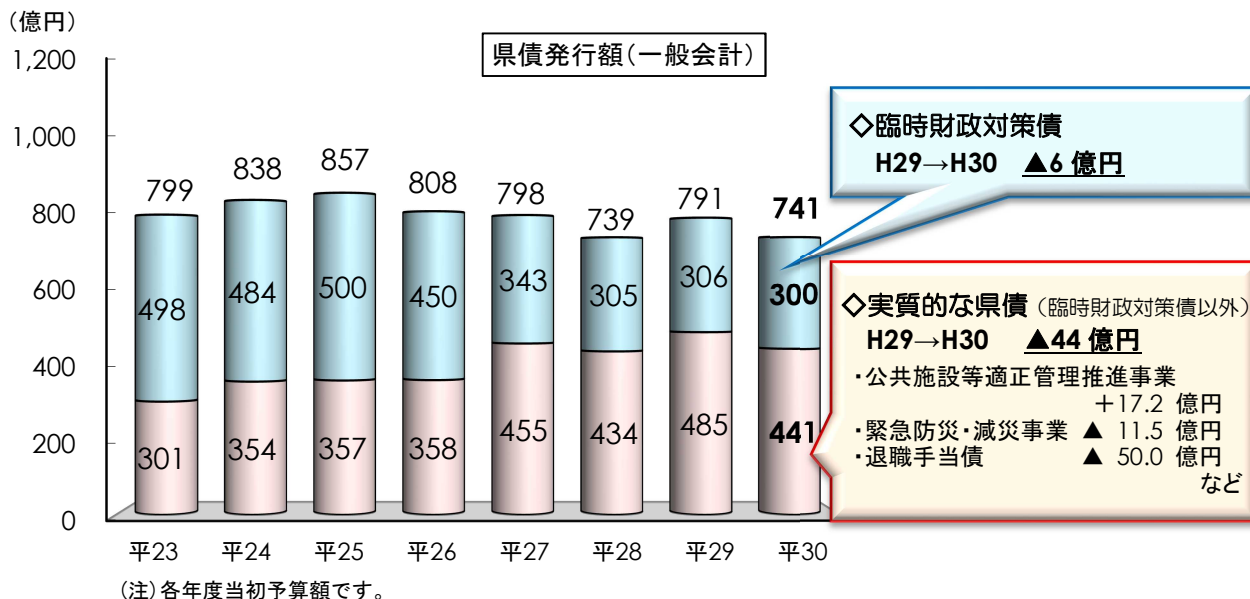
平成30年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



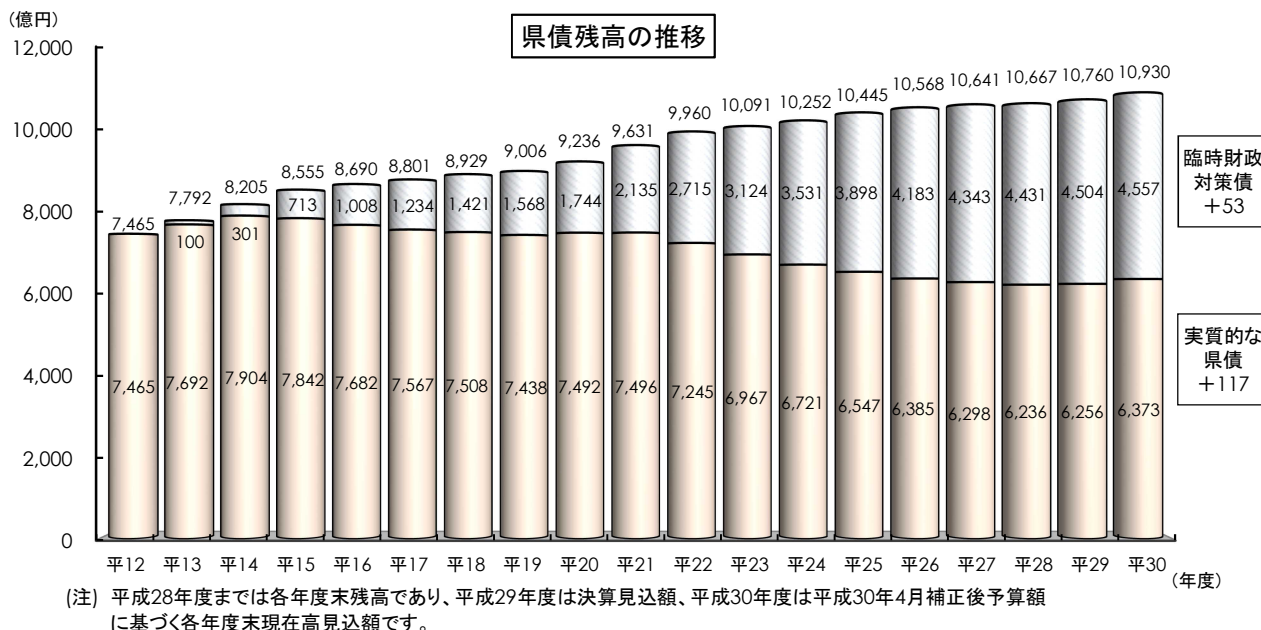
ポイント④

県債については、抑制に努め、発行額は減少するものの残高が増加。臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高についても増加。

県債発行額は741億円で、対前年度当初予算比50億円(6.4%)の減となっています。これは、甲賀警察署の移転新築や県立学校の耐震対策の完了、県立学校再編整備の進捗に伴う事業量減による発行額の減少のほか、退職手当債の発行を行わないことなどが主な要因となっています。このほか、臨時財政対策債の発行額については、対前年度当初予算比6億円減の300億円を見込んでいます。



県債残高は年々増加しており、平成30年度末には1兆930億円になる見込みです。要因としては、臨時財政対策債残高(4,557億円)の増加が挙げられます。また、実質的な県債については、これまでから抑制に努めてきたところですが、近年の施設整備に加え、国の経済対策に伴う公共工事の追加等もあり、平成30年度末時点で6,373億円となる見込みです。

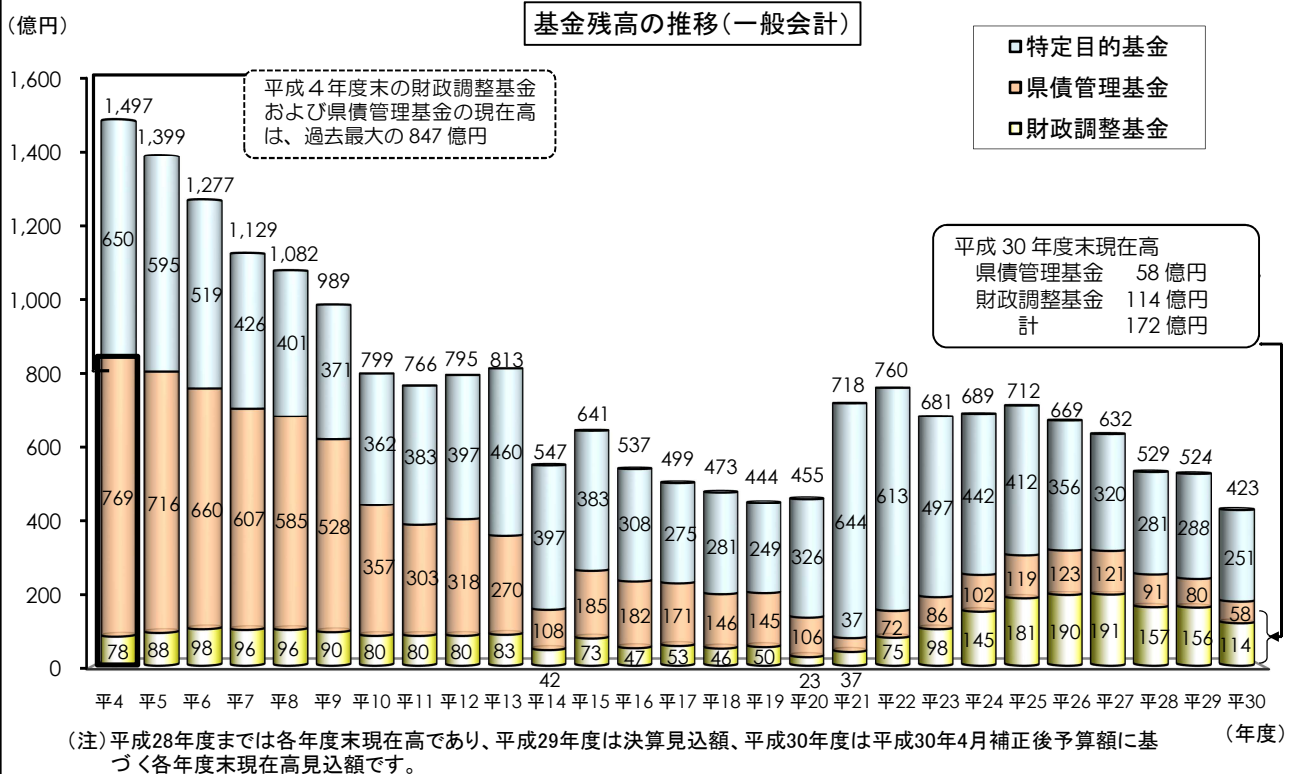


ポイント⑥

財源調整的な基金については、活用により残高は減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で64億円取り崩すこととしており、平成30年度末の残高は両基金あわせて172億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、平成30年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■平成30年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	4,234
県債管理基金	2,226
東海道新幹線新駅地域振興等基金	161
琵琶湖管理基金	258
琵琶湖森林づくり基金	750
地域医療介護総合確保基金	1,813
介護保険財政安定化基金	100
子育て支援対策臨時特例基金	140
農地中間管理事業推進基金	86
鉄軌道関連施設整備促進等基金	171
文化財保存基金	93

■平成30年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	11,373
県債管理基金	5,795
福祉・教育振興基金	5,836
公共建築物等長寿命化等推進基金	1,005
文化振興基金	1,154
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,653
琵琶湖管理基金	2,326
森林整備担い手対策基金	826
災害救助基金	776
地域医療介護総合確保基金	1,785
後期高齢者医療財政安定化基金	867
ふるさと・水と土保全基金	1,182
近江大橋等維持修繕基金	989

ポイント⑥ 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。
平成30年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	10,278 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	69,230 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	12,662,410	1,236,633	5,198,851	6,226,926
	障害者福祉事業	9,524,577	1,116,046	408,447	8,000,084
	高齢者福祉事業	1,527,284	395,894	430,456	700,934
	生活保護事業	1,046,163	665,468	21,847	358,848
	母子福祉事業	371,914	123,075	11,470	237,369
	低所得者支援事業	1,107	830	13	264
	その他	849	0	39	810
	小計	25,134,304	3,537,946	6,071,123	15,525,235
社会 保険	後期高齢者医療事業	14,987,910	125,311	1,039,857	13,822,742
	介護保険事業	14,289,871	0	1,078,435	13,211,436
	国民健康保険事業	11,469,699	308,851	1,485,639	9,675,209
	小計	40,747,480	434,162	3,603,931	36,709,387
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,107,512	1,058,418	320,952	728,142
	医療に係る施策事業	1,075,457	674,846	281,862	118,749
	その他	165,626	160,603	232	4,791
	小計	3,348,595	1,893,867	603,046	851,682
合計	69,230,379	5,865,975	10,278,100	53,086,304	

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

7,339,116 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	4,422,307 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	666,995 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	559,795 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	400,684 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	270,116 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	41,614 千円

○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の用途に充当した地方消費税額（引上げ分）

2,938,984 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	2,565,144 千円
・消費税率の引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	373,840 千円